

議事（3）市町村合併のまとめについて

1. 市の概況

(1) 人口

平成 27 年の国勢調査による村上市の人口は 62,442 人で合併前の平成 17 年から 10 年間で約 12%の減少率（全国▲0.5%、新潟県▲5.2%）となっており、平成 7 年から 10 年間の減少率 6.5%より増加しており人口減少が急速に進んでいます。

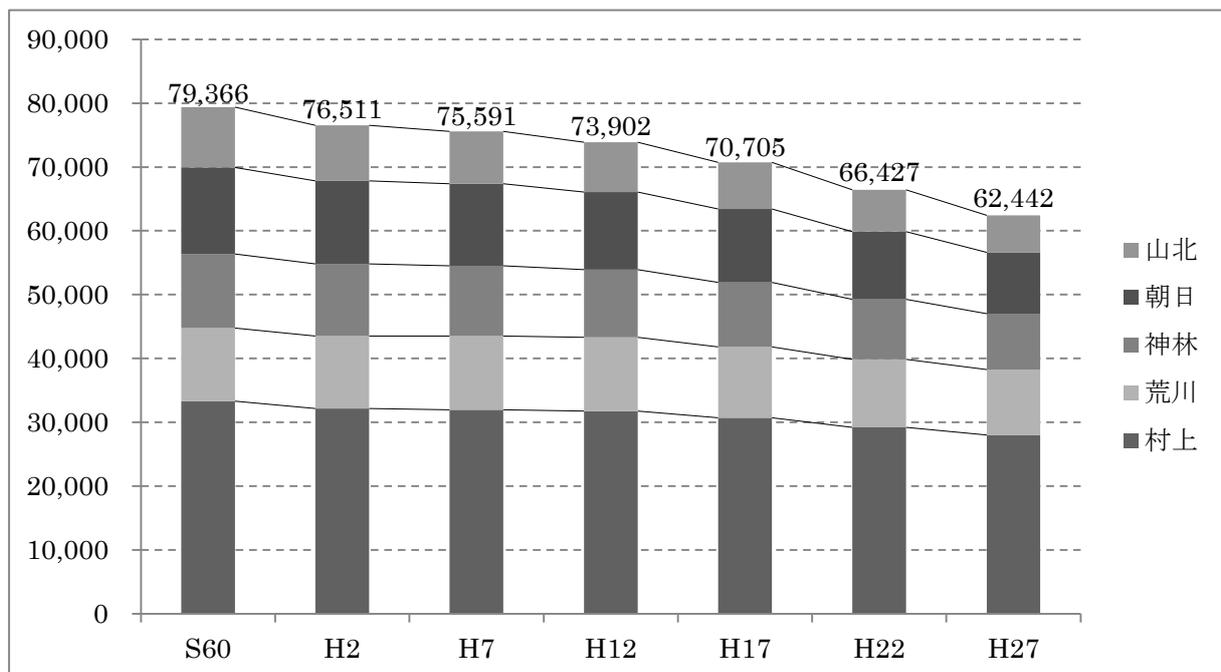
全地区で減少傾向となっていますが、神林、朝日、山北地区の農山村地域は減少率が
高い状態となっています。

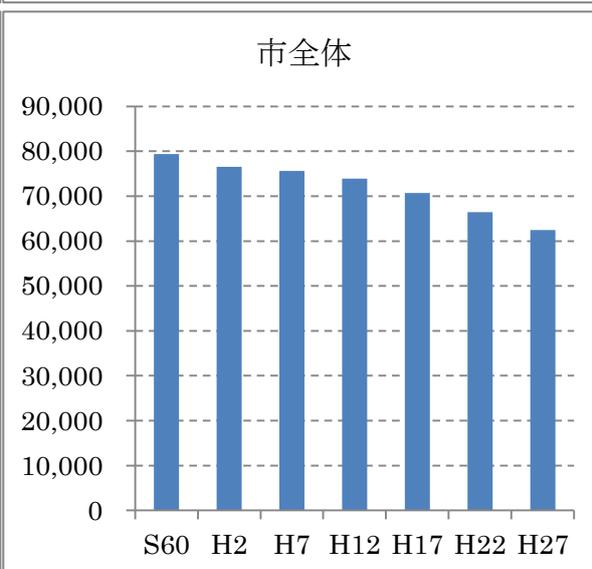
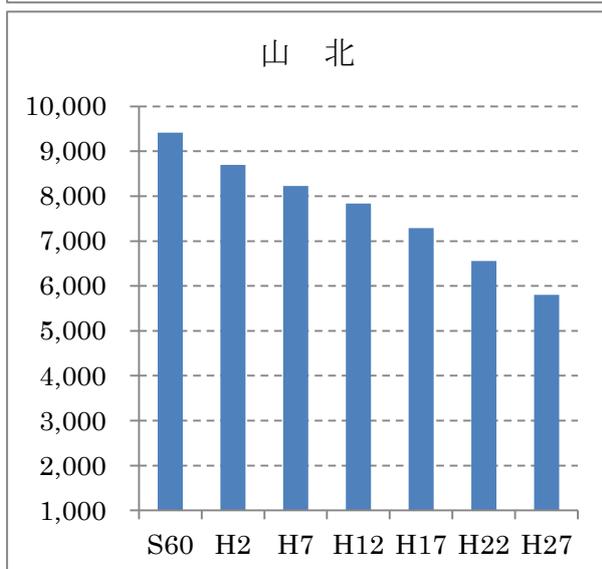
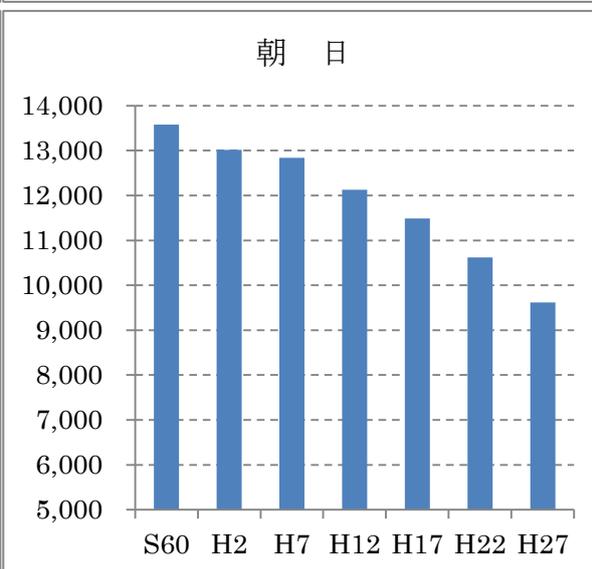
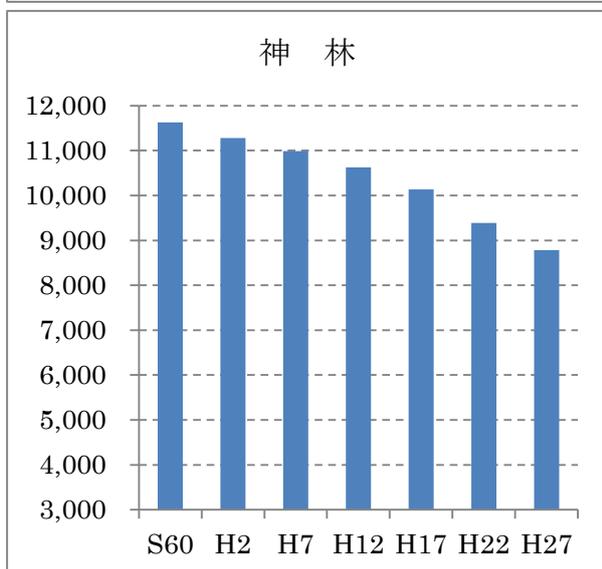
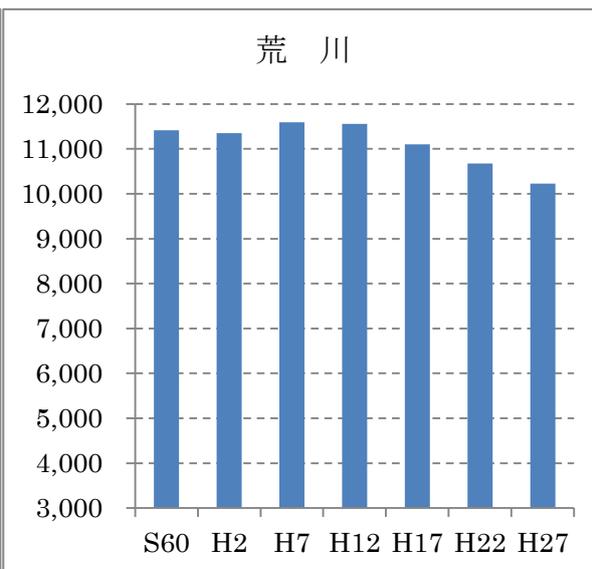
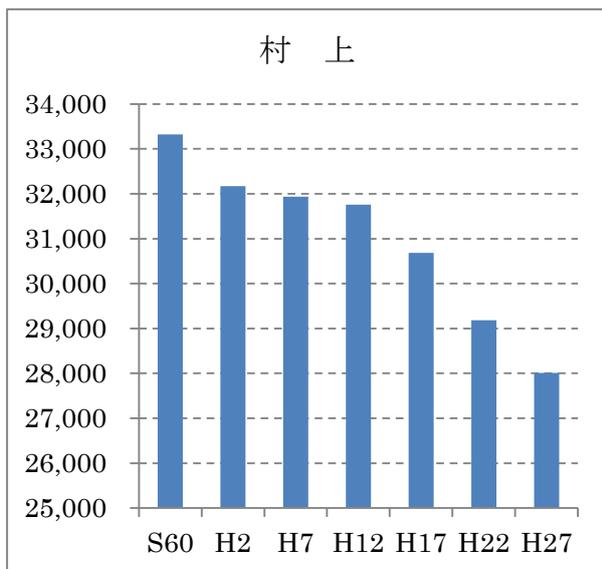
表 1 人口の推移

単位：人

地区名	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	H27/H17 増減率
村上	33,325	32,171	31,938	31,758	30,685	29,186	28,009	▲8.7%
荒川	11,418	11,353	11,596	11,555	11,105	10,678	10,231	▲7.9%
神林	11,629	11,277	10,989	10,625	10,135	9,385	8,782	▲13.3%
朝日	13,578	13,014	12,837	12,125	11,489	10,621	9,617	▲16.3%
山北	9,416	8,696	8,231	7,839	7,291	6,557	5,803	▲20.4%
合計	79,366	76,511	75,591	73,902	70,705	66,427	62,442	▲11.7%

資料：国勢調査





(2) 世帯

平成 27 年の国勢調査による村上市の世帯数は 22,138 世帯で合併前の平成 17 年から 10 年間で約 1%の減少となり、平成 17 年をピークに減少傾向に転じています。また、1 世帯平均では 2.8 人となっており、核家族化の傾向が進んでいます。

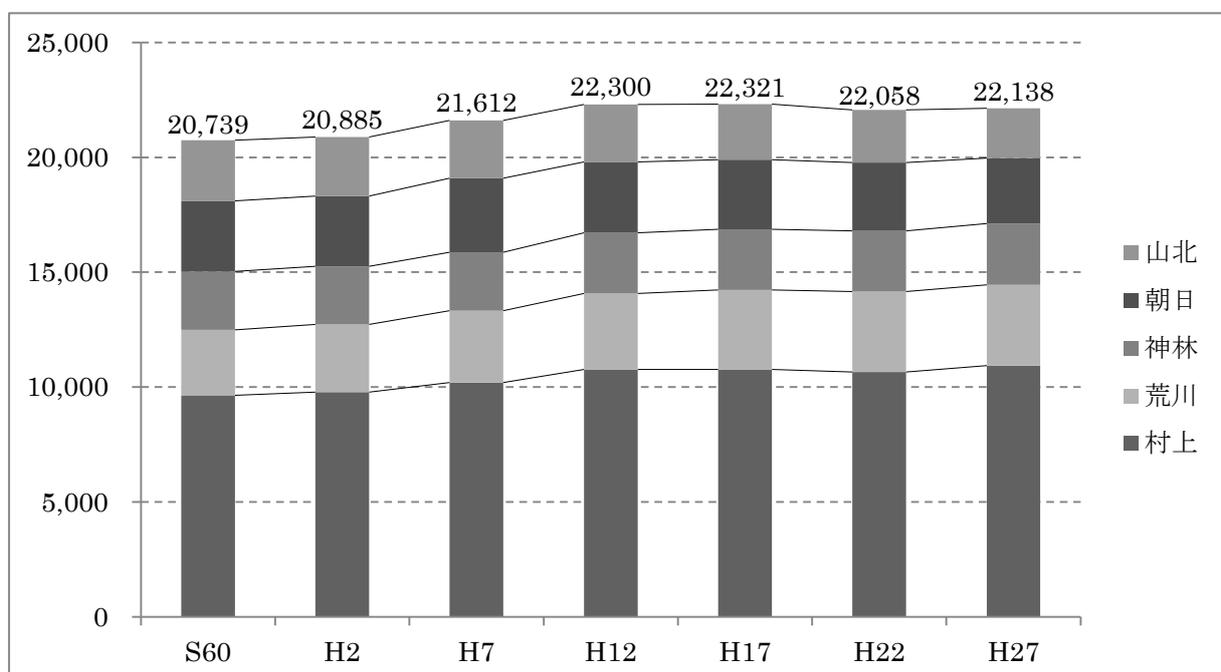
地区別では、村上、荒川、神林地区は平成 17 年まで増加傾向にありましたが、それ以降は横ばいの状況で、朝日、山北地区においては世帯数も減少傾向となっています。

表 2 世帯数の推移

単位：世帯

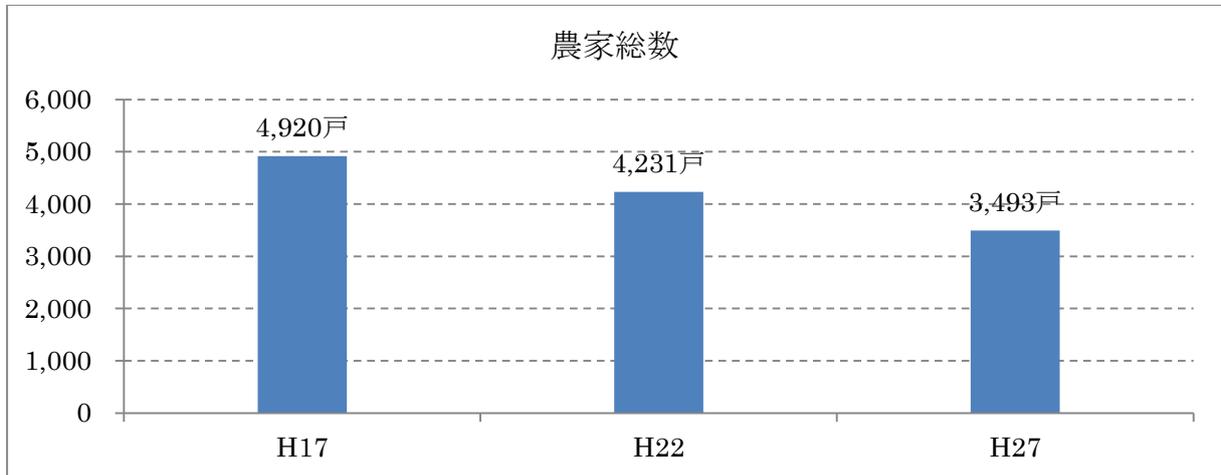
地区名	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	H27/H17 増減率
村上	9,645	9,786	10,192	10,768	10,774	10,655	10,938	1.5%
荒川	2,847	2,947	3,138	3,311	3,454	3,509	3,513	1.7%
神林	2,543	2,518	2,531	2,638	2,644	2,631	2,660	0.6%
朝日	3,072	3,064	3,223	3,080	3,029	2,973	2,861	▲5.5%
山北	2,632	2,570	2,528	2,503	2,420	2,290	2,166	▲10.5%
合計	20,739	20,885	21,612	22,300	22,321	22,058	22,138	▲0.8%
1 世帯平均	3.8 人	3.7 人	3.5 人	3.3 人	3.2 人	3.0 人	2.8 人	—

資料：国勢調査

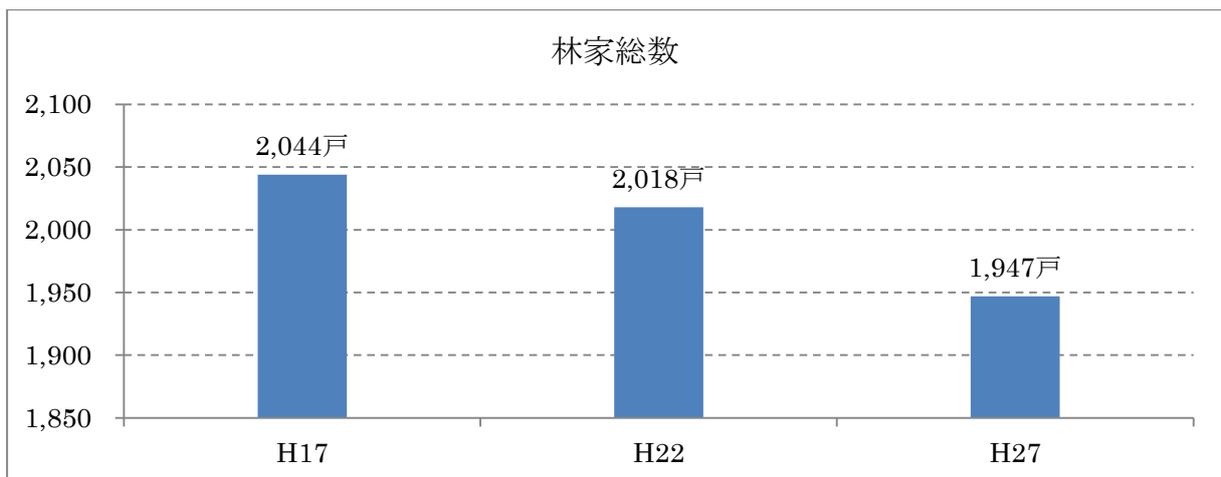


(3) 農林漁業

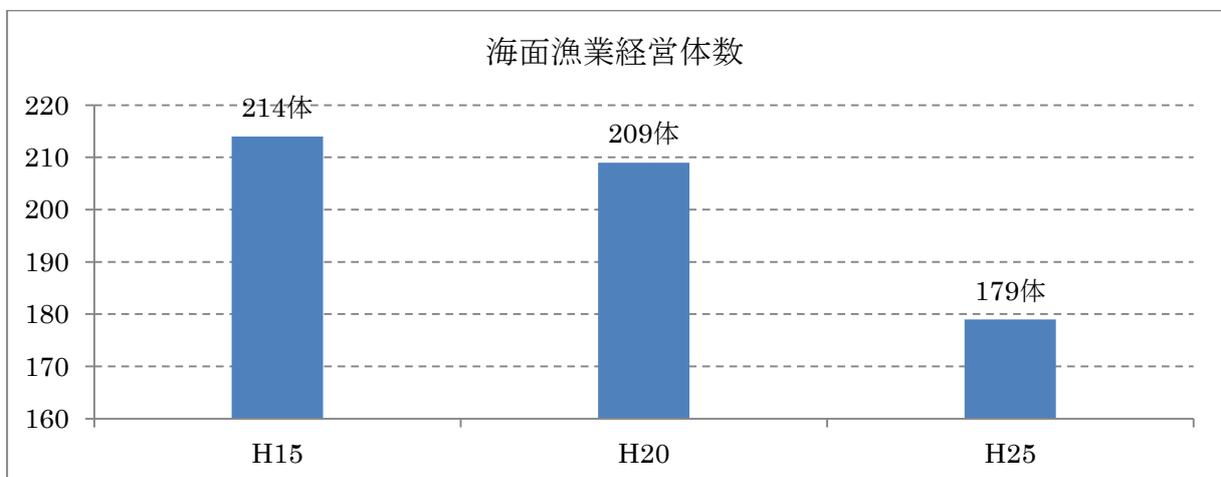
村上市の第1次産業は、稲作・畜産を中心に、農業、林業、漁業により構成されています。農林漁業のいずれにおいても戸数及び経営体が減少し、後継者不足が深刻化しています。



資料：農林業センサス



資料：農林業センサス

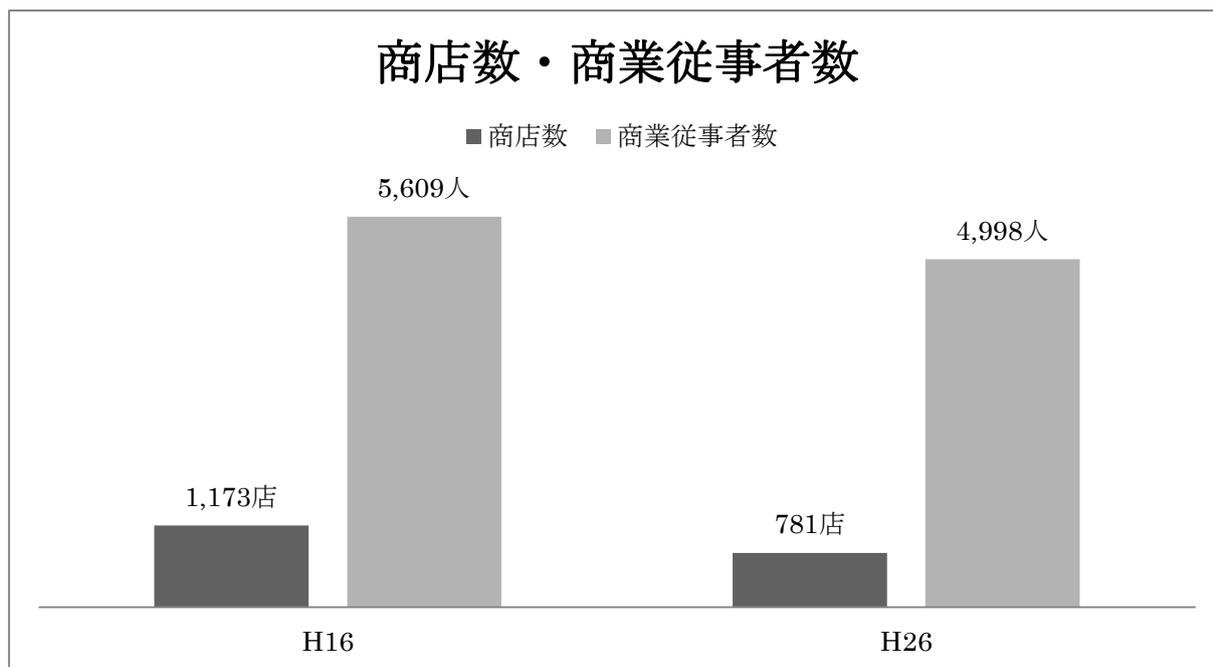


資料：漁業センサス

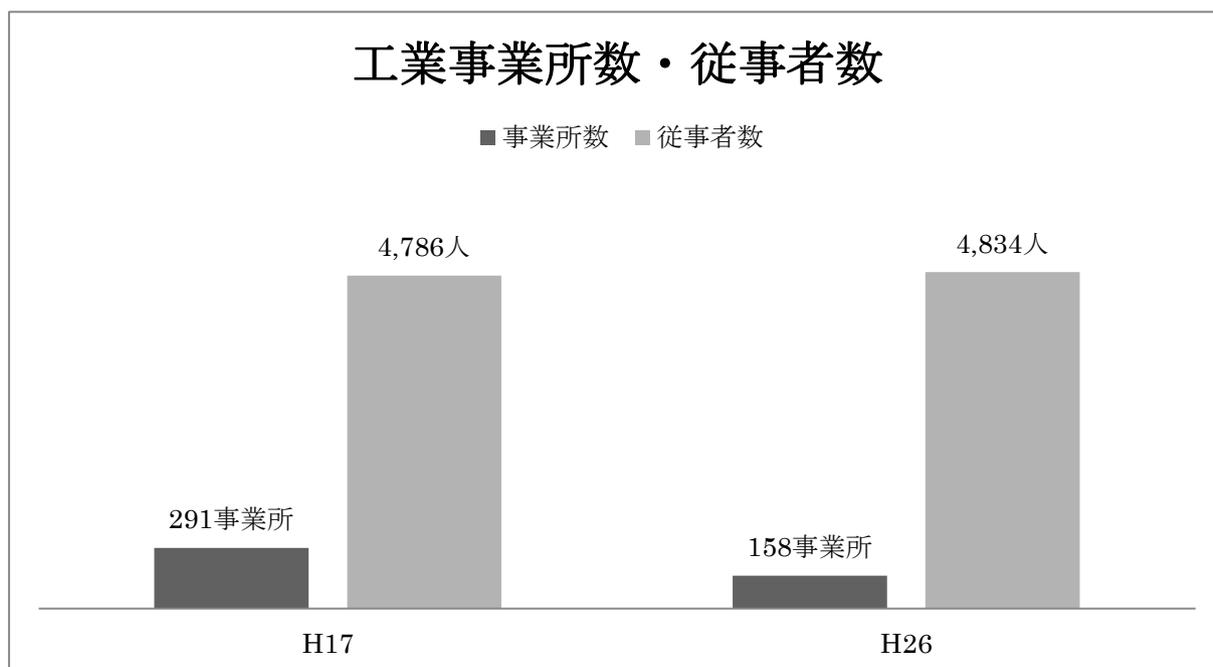
(4) 商工業

商業について平成 26 年における村上市の商店数は 781 店で、10 年前の平成 16 年より 392 店減少しています。また、商業従事者数は、4,998 人で 611 人減少しています。

工業については、平成 26 年の事業所数 158 事業所、従事者数 4,834 人で合併前の平成 17 年と比較すると、事業所数は 133 事業所が減少し、従事者数は 48 人増加しています。



資料：商業統計調査、経済センサス



資料：新潟県の工業、工業統計調査

(5) 公共施設

平成 28 年の小中学校の状況は、小学校 20 校、中学校 8 校となっており、学級数は合併前の平成 18 年より小学校で 12 学級、中学校で 9 学級減少しています。また、小学校児童数は 34%減少し、中学校は 26%減少しており少子化の進行が顕著になっています。

表 3 小学校の状況

地区名	H18		H28		増減	
	学校数	学級数	学校数	学級数	学校数	学級数
村 上	7	75	6	65	▲1	▲10
荒 川	2	26	2	22	0	▲4
神 林	5	34	5	35	0	1
朝 日	5	33	5	36	0	3
山 北	2	16	2	14	0	▲2
合 計	21	184	20	172	▲1	▲12

資料：学校基本調査

表 4 小学校児童数の推移

地区名	H18	H20	H22	H24	H26	H28	H28/H18 増減率
村 上	1,782	1,683	1,550	1,444	1,342	1,234	▲30.8%
荒 川	654	641	622	557	525	456	▲30.3%
神 林	559	513	491	449	415	381	▲31.8%
朝 日	647	589	547	489	431	383	▲40.8%
山 北	342	290	270	235	205	177	▲48.2%
合 計	3,984	3,716	3,480	3,174	2,918	2,631	▲34.0%

資料：学校基本調査

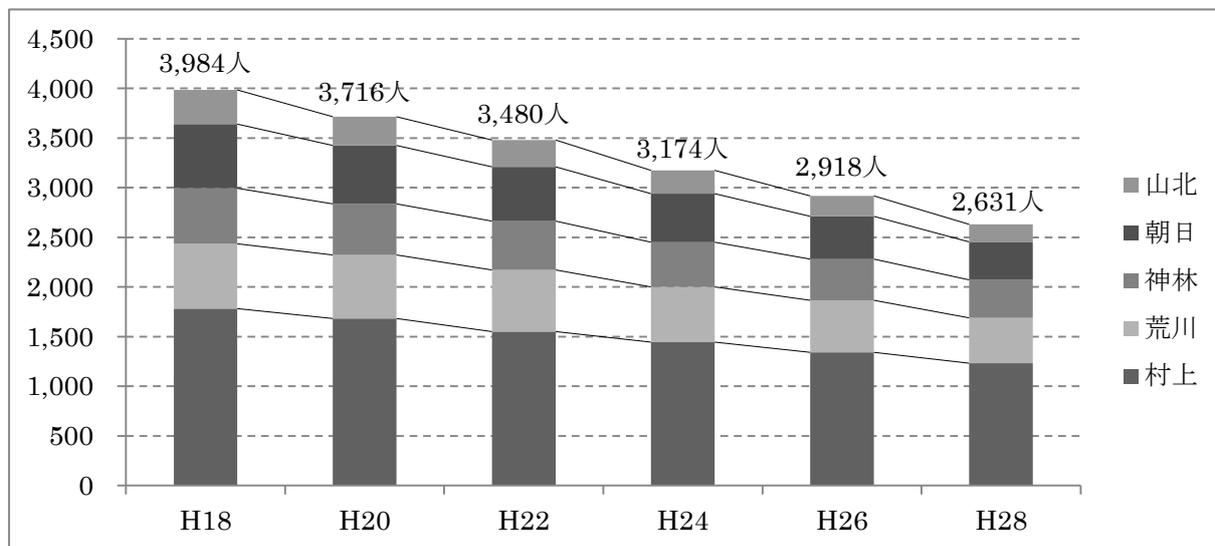


表5 中学校の状況

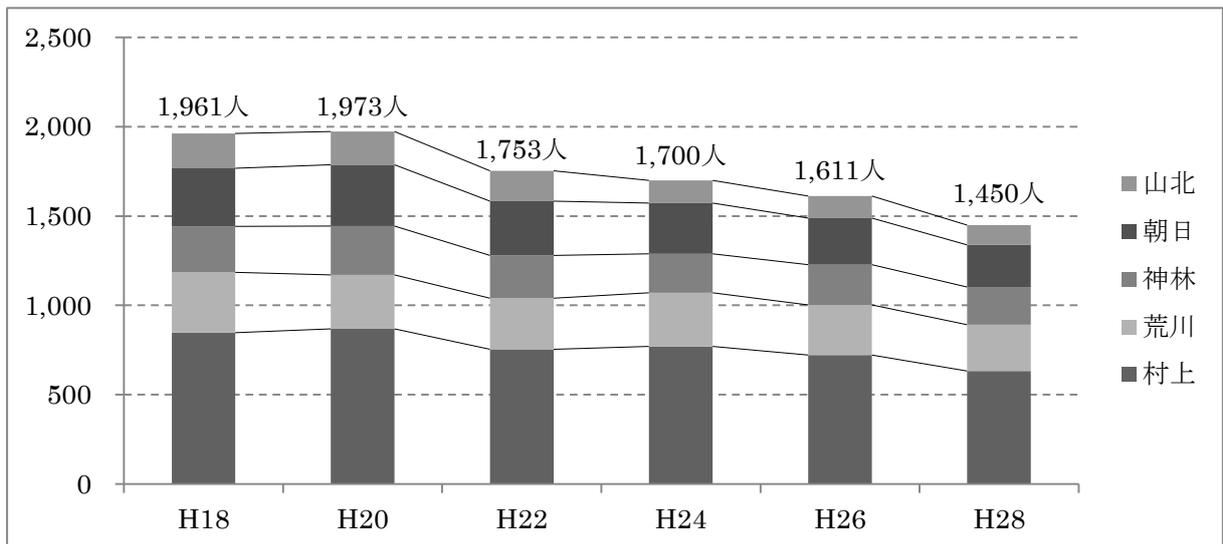
地区名	H18		H28		増減	
	学校数	学級数	学校数	学級数	学校数	学級数
村 上	3	31	3	24	0	▲7
荒 川	1	11	1	11	0	0
神 林	2	9	2	9	0	0
朝 日	1	10	1	11	0	1
山 北	1	8	1	5	0	▲3
合 計	8	69	8	60	0	▲9

資料：学校基本調査

表6 中学校生徒数の推移

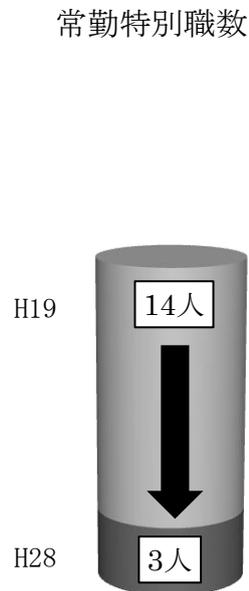
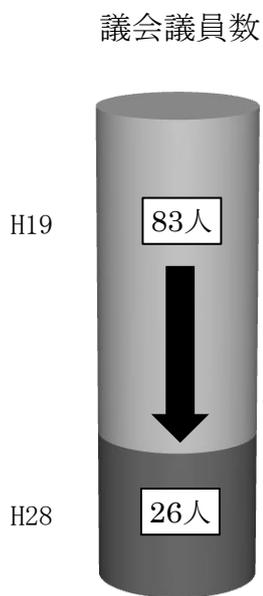
地区名	H18	H20	H22	H24	H26	H28	H28/H18 増減率
村 上	848	869	754	770	722	632	▲25.5%
荒 川	337	301	286	300	281	260	▲22.8%
神 林	257	273	240	218	224	211	▲17.9%
朝 日	326	343	304	285	261	235	▲27.9%
山 北	193	187	169	127	123	112	▲42.0%
合 計	1,961	1,973	1,753	1,700	1,611	1,450	▲26.1%

資料：学校基本調査



(6) 行政体制

平成 28 年現在の議会議員数は 26 人、常勤特別職数 3 人となっています。また、一般職員数は 760 人となっており、合併前の平成 19 年より 254 人減少しています。



一般職員数

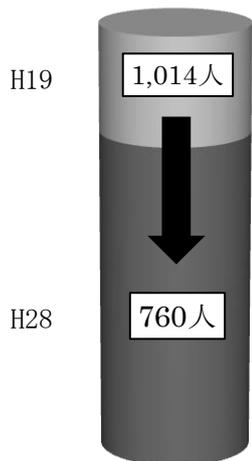


表 7 一般職の状況

	H19	H28
旧村上市	290	760
旧荒川町	115	
旧神林村	120	
旧朝日村	181	
旧山北町	122	
旧岩船広域	186	
合 計	1,014	

(7) 財 政

平成 27 年度決算における歳入合計は約 355 億円で、歳入の主なものは、地方交付税 140 億円 (40.0%)、地方税 66 億円 (18.8%)、国庫支出金 28 億円 (8.1%) となっています。また、歳出合計は約 339 億円で、歳出の主なものは、人件費 54 億円 (15.9%)、繰入金 52 億円 (15.3%)、物件費 51 億円 (15.2%) となっています。

表 8 歳入決算の状況

単位：千円

区 分	H20	H21	H22	H23
地方税	7,520,556	7,093,255	6,963,962	6,824,736
地方譲与税等	1,589,220	1,415,620	1,414,988	1,354,210
地方交付税	12,437,822	12,563,391	13,281,669	13,568,695
使用料等	1,270,402	1,222,618	1,170,320	1,135,022
国庫支出金	1,651,186	4,584,793	3,954,865	2,770,313
県支出金	1,774,246	1,687,051	1,720,213	1,831,610
財産収入	62,719	80,335	94,725	101,591
繰入金	272,020	4,257	865,932	6
繰越金	621,279	1,006,590	1,180,020	1,317,145
諸収入等	1,144,660	1,209,626	1,449,498	1,477,306
地方債	3,058,900	2,578,000	3,747,800	1,733,300
合 計	31,403,010	33,445,536	35,843,992	32,113,934

区 分	H24	H25	H26	H27
地方税	6,746,287	6,693,221	6,833,156	6,671,820
地方譲与税等	1,257,771	1,214,227	1,279,426	1,765,165
地方交付税	14,812,037	13,910,695	14,059,175	14,084,888
使用料等	995,123	1,069,583	1,035,064	960,469
国庫支出金	2,580,808	3,553,422	3,677,649	2,890,775
県支出金	1,624,151	1,825,838	1,475,796	1,834,376
財産収入	65,681	82,153	68,558	60,034
繰入金	0	5,490	1,072,540	2,150,454
繰越金	1,406,914	1,157,875	1,285,145	1,272,947
諸収入等	1,342,420	1,286,460	1,337,258	1,239,057
地方債	2,203,900	4,439,800	3,896,900	2,578,700
合 計	33,035,092	35,238,764	36,020,667	35,508,685

資料：地方財政状況調査

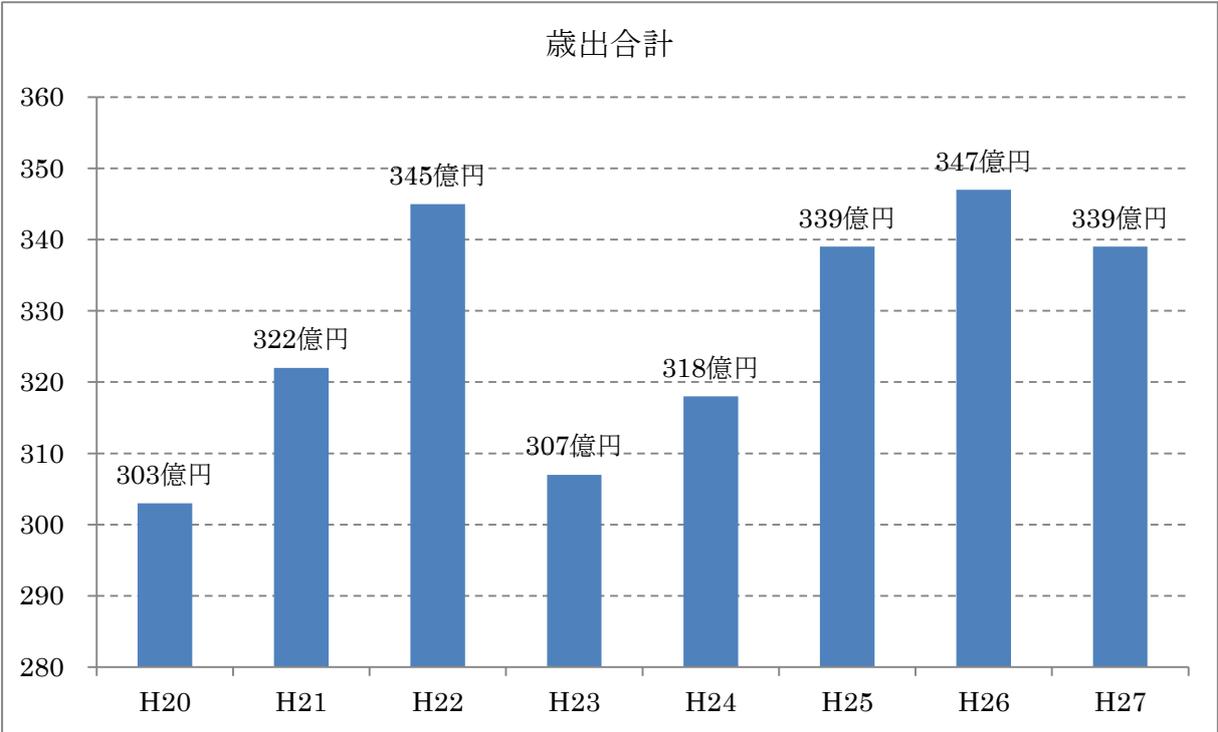
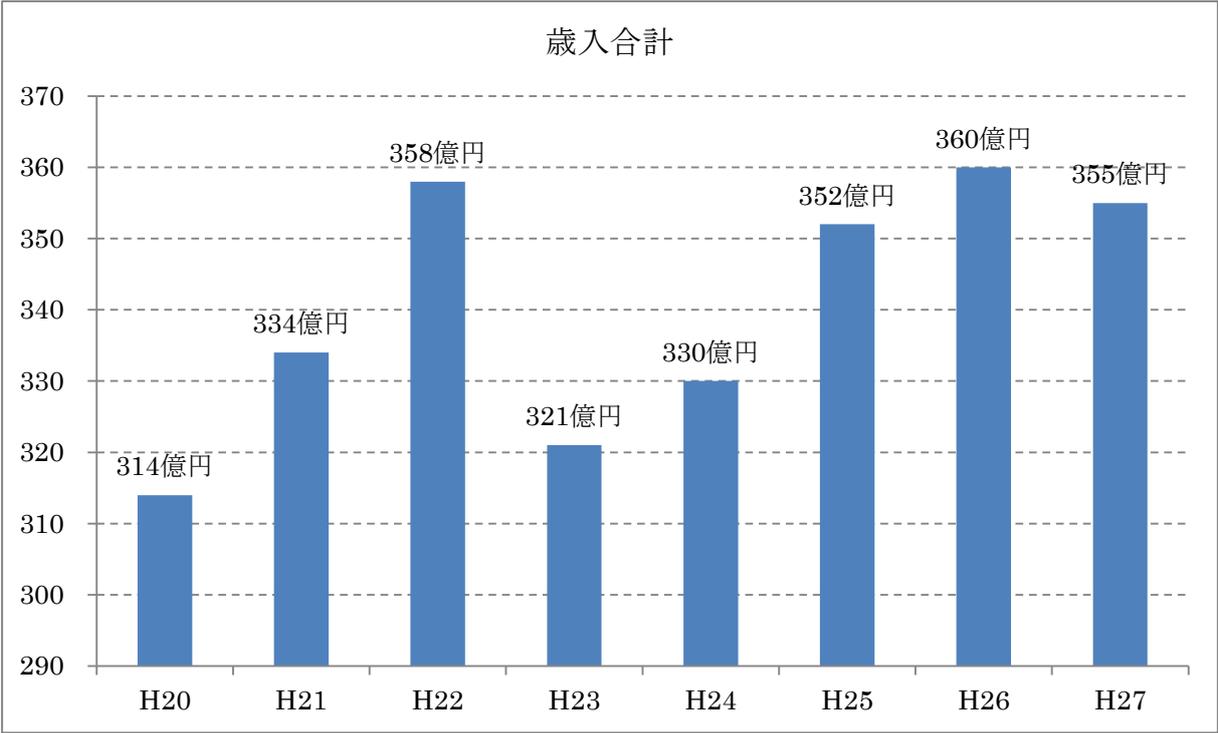
表9 歳出決算の状況

単位：千円

区 分	H20	H21	H22	H23
人件費	7,036,103	6,765,376	6,410,672	6,172,747
扶助費	2,292,236	2,409,160	3,251,446	3,697,263
公債費	4,954,795	4,752,566	4,719,423	4,556,257
物件費	3,997,795	4,050,224	4,150,376	4,230,388
維持補修費	907,140	955,515	917,158	1,133,689
補助費等	1,389,114	2,471,503	1,470,233	1,259,065
積立金	614,658	1,023,062	2,111,369	609,840
投資・出資・貸付金	760,471	747,930	1,087,730	1,062,536
繰出金	4,533,895	4,402,124	4,686,148	4,951,960
投資的経費	3,910,213	4,688,056	5,722,292	3,033,275
合 計	30,396,420	32,265,516	34,526,847	30,707,020

区 分	H24	H25	H26	H27
人件費	5,851,876	5,673,272	5,607,324	5,408,860
扶助費	3,695,905	3,686,106	4,169,042	4,130,236
公債費	4,402,696	4,155,452	4,101,180	3,937,607
物件費	4,083,092	4,376,561	4,601,634	5,175,044
維持補修費	1,044,139	886,218	1,137,830	1,144,597
補助費等	1,440,329	1,458,942	1,546,126	2,027,912
積立金	1,404,223	1,039,999	499,434	2,154,393
投資・出資・貸付金	1,048,245	933,214	1,075,577	956,772
繰出金	5,064,659	5,044,530	5,061,263	5,207,980
投資的経費	3,842,053	6,699,325	6,948,310	3,856,133
合 計	31,877,217	33,953,619	34,747,720	33,999,534

資料：地方財政状況調査



◇用語説明

用語	説明
[歳入]	
地方税	地方税のうち市民税や固定資産税などの市税の合計。
地方譲与税等	国税等として徴収した税などの一部を譲与、交付するもの。
地方交付税	地方公共団体の税源の不均衡を調整し、どの地域においても一定の行政サービスを提供できるよう財源を保証するための仕組み。
使用料等	公の施設を使用する対価として徴収する利用料金など。
国庫支出金	国から交付される補助金など。
県支出金	県から交付される補助金など。
財産収入	市が所有する財産を貸し付けることによって得た収入など。
繰入金	基金から事業の財源とするため一般会計に繰入れたものなど。
繰越金	前年度の歳入歳出差引額を次年度に繰り越したもの。
諸収入等	寄附金や雑入などの収入。
地方債	地方公共団体が1会計年度を超えて行う借入れ。
[歳出]	
人件費	職員給与のほか、議員、各種委員報酬などを総称したもの。
扶助費	社会保障の一環として、高齢者や児童などに対して行っている様々な扶助（援助）に要する経費。
公債費	地方公共団体が発行した地方債の元利償還等に要する経費。
物件費	地方公共団体が支出する消費的性質をもつ経費の総称。
維持補修費	公共用施設等を補修するなど、維持するための経費。
補助費等	他の地方公共団体や国、法人等に対する支出など。
積立金	財政運営を計画的に行うため、年度間の財源変動に備えて基金へ積み立てる経費。
投資・出資・貸付金	地域振興を図るため貸付を行う経費など。
繰出金	普通会計と公営事業会計との間などにおいて支出される経費。
投資的経費	道路や学校、公園などの社会資本の整備等に要する投資的な経費。